

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第98期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貫堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,414,429	13,169,947	12,833,129	13,443,477	13,588,073
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	656,918	718,222	235,994	182,703	467,561
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	358,683	626,379	57,921	508,423	827,259
包括利益 (千円)	-	-	-	609,451	783,390
純資産額 (千円)	6,741,966	8,602,993	8,592,810	7,889,329	7,082,376
総資産額 (千円)	14,474,299	17,882,991	21,774,157	20,340,737	18,935,127
1株当たり純資産額 (円)	655.91	652.53	653.29	601.88	541.88
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	35.15	57.50	4.41	38.86	63.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.13	47.87	39.63	38.68	37.28
自己資本利益率 (%)	5.37	7.32	0.68	6.46	11.72
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,301,132	1,322,448	1,225,697	2,431,142	473,518
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	192,960	2,944,553	4,023,853	1,305,228	489,618
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,448,741	2,802,462	1,943,939	675,703	2,294,929
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,496,113	2,676,470	1,853,825	2,304,036	973,400
従業員数 (人)	565	588	648	673	701
(外、平均臨時雇用人員)	(57)	(77)	(93)	(87)	(80)

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,689,964	10,369,448	10,308,895	10,690,875	10,710,621
経常利益又は経常損失 (千円)	375,372	337,499	2,341	213,030	750,917
当期純利益又は当期純損失 (千円)	211,820	207,796	164,214	650,824	1,021,742
資本金 (千円)	1,395,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	10,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	7,118,153	8,584,044	8,360,517	7,528,452	6,524,047
総資産額 (千円)	14,848,421	17,885,186	21,157,452	19,684,035	17,941,315
1株当たり純資産額 (円)	699.26	654.26	638.25	575.92	500.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.76	19.07	12.52	49.74	78.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.94	48.00	39.52	38.25	36.36
自己資本利益率 (%)	2.98	2.42	1.96	8.64	15.66
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.03	26.21	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	293 (34)	323 (50)	388 (75)	397 (74)	399 (66)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

4. 第96期、第97期及び第98期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる
	滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)N Y グローカルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)H B Cを日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立
22年4月	富山市池多において呉羽工場を竣工
23年9月	大韓民国ソウルに株式会社廣貴堂コリアを設立 タイ王国バンコクに株式会社タイ廣貴堂を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、廣貴堂（以下当社という）および子会社13社で構成され、医薬品事業を主たる業務としております。また、当社と各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

#### （1）医薬品事業

（イ）薬都広貴堂(株)、日本薬劑(株)、(株)NYグローバル、(株)HBC、広貴堂薬品販売(株)、トキワ広貴堂(株)並びに(株)ライフメディックは、当社の製品を仕入れ販売を行っております。

（ロ）当社は、日本薬劑(株)から商品の仕入れを行っております。

（ハ）日本薬劑(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。

（ニ）当社は、日本薬劑(株)、並びに(株)HBCから製造の受託をしております。

#### （2）その他事業

（イ）廣貴堂メディフーズ(株)は当社の製品を仕入れ販売を行っております。

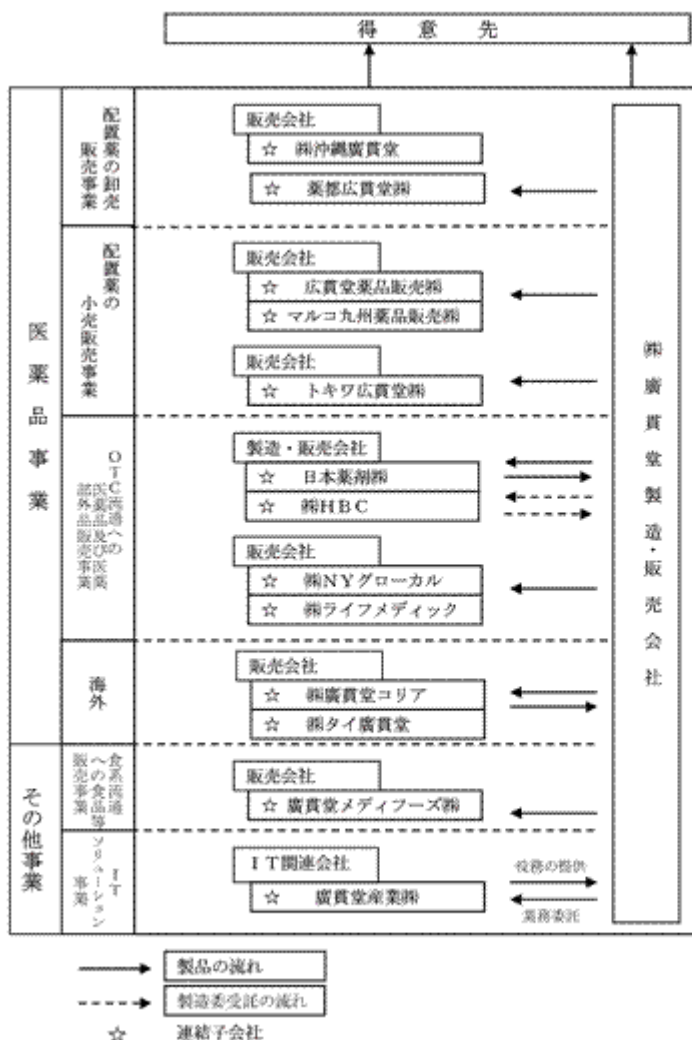
（ロ）廣貴堂メディフーズ(株)は当社製品の一部について販売元になっております。

（ハ）当社は、廣貴堂産業(株)よりIT関連役務の提供を受けております。

当社グループ会社は毎月グループ経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

#### <事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
薬都広貴堂(株)	富山県 富山市	50,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県 富山市	10,000	その他事業	100	当社のIT関連業務を受託	
廣貴堂メディフーズ(株)	富山県 富山市	10,000	その他事業	100	当社の食品等の販売	
広貴堂薬品販売(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	1
(株)NYグローバル	富山県 富山市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)沖縄廣貴堂	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品事業	100	当社の医薬品を販売	
(株)HBC	富山県 滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
マルコ九州薬品販売(株)	富山県 富山市	3,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県 滑川市	1,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	
(株)廣貴堂코리아	大韓民国 ソウル	3,625	医薬品事業	100	当社への医薬部外品等の販売	
(株)タイ廣貴堂	タイ王国 バンコク	2,616	医薬品事業	49		

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

3. 1 特定子会社に該当しております。

4. 広貴堂薬品販売株式会社、廣貴堂メディフーズ株式会社およびトキワ広貴堂株式会社につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成24年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社632百万円、廣貴堂メディフーズ株式会社274百万円、トキワ広貴堂株式会社99百万円であります。

5. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および広貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	3,590,646千円
(2) 経常利益	51,851千円
(3) 当期純利益	15,927千円
(4) 純資産額	230,822千円
(5) 総資産額	918,214千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	4,227,858千円
(2) 経常利益	106,782千円
(3) 当期純利益	61,930千円
(4) 純資産額	388,273千円
(5) 総資産額	1,071,974千円

広貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	1,937,336千円
(2) 経常損失( )	92,382千円
(3) 当期純損失( )	104,899千円
(4) 純資産額	632,909千円
(5) 総資産額	1,202,828千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品事業	665	(68)
その他事業	10	(1)
全社(共通)	26	(11)
合計	701	(80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399 (66)	35.5	10.3	4,223,660

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品事業	374	(56)
全社(共通)	25	(10)
合計	399	(66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

#### (イ) 組合の概況

当社グループには、廣貫堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成24年3月31日現在349人であります。

又、上部団体には加盟していません。

#### (ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態度の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

欧州経済危機の長期化は金融市場に大きな混乱を招き、その影響は世界経済全体へと波及しつつあり、これがもたらす景気低迷の深刻さは、歴史的な円高も相まって、いまだ震災からの復興途上にあるわが国経済にとって大きな負担となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直している状況にあるものの、円高やタイの洪水による生産の下振れが顕在化し、電力供給の制限や原子力災害拡大の影響を受け、株価変動による景気下振れリスク、デフレの影響や雇用情勢の悪化等への懸念が解消されておりません。

このような事業環境の下、当社グループは事業主体毎（配置薬卸・直販、O T C販売、医薬品製造受託、グローバル等）に積極的にリスクを取る姿勢を明確にしながら営業展開を行ってまいりました。

医薬品製造受託事業は呉羽工場を主体に引き続き設備投資を行ってまいりました。将来にわたってそのシェアを確実に伸長させるべく、同事業は新規製造受託先を獲得し、それに伴う新規受託製品の製造量も増加しました。また翌会計年度以降に売上計上するいわゆる受注残につきましては、更なる増加を予定いたしております。

未曾有の天災であった東日本大震災は、当社グループの伝統的な事業である配置薬卸・直販事業に大きなダメージを与えました。広貴堂薬品販売株式会社においては実際に3,000軒強の懸場（お客様）が失われました。被災されたお客様に対して速やかなご回復をお手伝いすべく仮設住宅への配置業務を実施することはもちろんのこと、仙台地区においては8名の新規雇用を通じて被災地の復興のお役に立ちながら業績の回復に努めてまいりました。もとより配置薬事業は個人帳主様の減少、そのお客様の高齢化と過去からの流れは止めるべくもありません。弊社では後継者のいらっしゃる個人帳主様の懸場を広貴堂薬品販売株式会社で買い取らせていただき、その事業の継続を通じて薬都富山の伝統を守り続けてまいります。

将来の新規市場獲得のための先行投資も積極的に行いました。O T C販売事業の分野では、富山県を中心とした産官学共同で開発したエッセンを中核商品とし、5箇所の営業所新設を併せ14名を投入し、お客様作りを行いました。グローバル事業の分野では、今後のグローバルマーケットの拡大、その中でも成長著しいアジアにいち早く着目し、韓国とタイに現地法人を設立いたしました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,588,073千円	〔前年同期	13,443,477千円	前年同期比	1.07%増〕
営業損失（ ）	505,880千円	〔前年同期	201,312千円	〕	
経常損失（ ）	467,561千円	〔前年同期	182,703千円	〕	
当期純損失（ ）	827,259千円	〔前年同期	508,423千円	〕	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、医薬品O E M受託事業、グローバル事業及びリテール事業他に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化を抱えており、配置家庭薬の販売は下落傾向にあり、売上高は3,590,646千円となり、前年同期と比べ200,763千円(5.29%)減少しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア商品を機軸とした販売戦略を前連結会計年度に引き続き推進し、また、富山県内企業における健康飲料置き冷蔵庫事業に着手した結果、売上高は2,210,061千円となり、前年同期と比べ3,714千円(0.16%)増加しました。

ヘルスケア事業におきましては、猛暑という気候条件も追い風となり、基幹商品である100mlドリンクの付加価値のある新商品の販売強化に努めた結果、売上高は4,270,039千円となり、前年同期に比べ326,480千円(8.27%)増加しました。

医薬品O E M受託事業におきましては、医療用医薬品の受託品目拡大とO E M生産の受注量増加を図りましたが、売上高は3,066,687千円となり、前年同期に比べ164,741千円(5.67%)増加しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は52,873千円、廣貴堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、通信販売及び企業健保組合等への売上高は123,863千円、合計で176,736千円となり、前年同期と比べ79,555千円(31.04%)減少しました。

その他事業は、廣貴堂メディフーズ(株)が行う食品流通事業と廣貴堂産業(株)が行うI Tソリューション事業に分類され、それぞれの売上高は、229,964千円、43,938千円であり、合計で273,902千円となり、前年同期と比べ70,022千円(20.35%)減少しました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費1,687,926千円に加え、定期預金の払戻699,758千円（純額）があったにもかかわらず、短期及び長期借入金を1,953,497千円（純額）返済したため、前連結会計年度末に比べ1,330,636千円減少し、当連結会計年度には973,400千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、473,518千円（前期比80.5%減）となりました。これは主に、減価償却費1,687,926千円、税金等調整前当期純損失503,616千円、未収入金が437,589千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、489,618千円（前連結会計年度は1,305,228千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻699,758千円（純額）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,294,929千円（前期比75.8%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済額1,700,000千円、長期借入金の返済額253,497千円（純額）及びリース債務の返済額318,143千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	10,289,196	102.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における医薬品OEM受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	3,189,557	109.53	187,047	291.45

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	13,314,171	101.6
その他事業(千円)	273,902	79.6
合計(千円)	13,588,073	101.0

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)(受託)	2,480,568	18.45	2,504,361	18.43

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

医薬品業界は、T P P交渉参加への議論、医療制度改革に端を発した医療費抑制策、加えて景気低迷の影響により医療用医薬品・一般用医薬品ともに需要が減退し、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

東日本大震災の発生とその後の日本が経験したことのない放射線リスクの存在、電力供給の限界露呈などの社会構造の変化、経済環境の悪化による消費動向の不透明感が具現化してまいりました。

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成20年度を初年度とする中期5か年計画を進めてまいりましたが、社会構造の変化、及び経済環境の悪化によるコンシューマ部門の販売不振、また、O T C受託製品の計画遅延等、各事業部門における実績との乖離が顕著となり、新たに「修正中期5か年計画」を策定し、その必達に向け日々努力しているところであります。第99期が最終年度であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

5か年計画基本理念である5つの付加価値創生（技術創生・製品開発・グローバル推進・広貴堂ブランド醸成・人材強化）へのチャレンジを推進し、安定的な収益の創出と継続的な成長を目指しております。特にO T C事業の更なる拡大と、グローバル事業を軌道に乗せることが最重要課題であると認識しております。

#### (3) 経営方針及び対処方針

本社販売4部門（ブランド事業部、O T C事業部、医薬品事業部、グローバル事業部）の黒字化を早期に確立させ、安定的な収益確保と継続的な成長に繋げて参ります。加えて、損益分岐点をカバーする販売の“質”の充足も目指して参ります。そのための経営方針及び対処方法は以下のとおりであります。

当会計年度に設立した「廣貴堂コリア」及び「タイ廣貴堂」の経営基盤の確立を中心とした『アジアを中心としたグローバル販売体制の充実』

医療用医薬品の開発・製造・販売体制を確立させる『グローバルニッチプロジェクトの推進』

従来の錠剤・丸剤・液剤に続く新剤型製造を模索すべく『C M O（医薬品製造受託期間）事業戦略の新分野確立』

国内はもとより海外の産学官共同による『グローバル社外連携による開発体制の推進』

廣貴堂ブランド醸成を目指し、B to C（企業から個人顧客への販売）取引比率向上を図る『顧客との新しいコミュニケーションの構築』

#### (4) 具体的な取組状況

具体的な取組としては引き続き以下を進めて参ります。

全社販売部門での「新たな顧客作り」

開発本部での付加価値（高付加価値製剤技術・製品）の追求

コスト削減 < 数値で表す具体策 >

購買部門...原料・材料、設備・機械、試験器具・試薬など

物流部門...トータル物流経費

製造部門...1人当たり生産性向上策・人員効率の追求

各社、各部門においての更なるコスト削減の強化

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 配置市場の動向について

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) O T C市場の動向について

O T C市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのO T C市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 医療用医薬品受託製造の動向について

医療用医薬品の受託においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品が今後さらに脚光を浴び、安定した受託製造の確保や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

- (4) 食品市場の動向について  
廣貴堂メディフーズ(株)の主力事業である食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当社のイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 製品開発・人材育成について  
大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となっておりまいます。  
製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 当社グループがとっている販売制度について  
当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長5ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。  
したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。  
この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。  
また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 事業再編等について  
当社グループは、流通の違いにより、販売会社としてグループ会社を設立しておりますが、今後不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことも考えられ、かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。
- (8) 金利変動リスクについて  
当社グループは有利子負債圧縮を進めておりますが、当連結会計年度末で短期有利子負債13億73百万円、長期有利子負債32億9百万円、合計で45億83百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっております。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させておりますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 繰延税金資産について  
当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては評価性引当額を計上しております。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。
- (10) 資材調達について  
当社グループは製造のために、原料・資材の調達を行っており、市況の変動による影響を受けます。価格の高騰は当社グループの原材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。
- (11) 法的規制等について  
当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。  
万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 種々の訴訟について  
当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。
- (13) 個人情報について  
当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(14) 大規模災害による影響について

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開しており、広貴堂薬品販売株式会社は配置薬の小売販売事業を全国展開しております。配置箱の商品は当社グループの在庫であり、大地震、大津波等の大規模災害が起こった場合は、在庫の減失があり、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これら他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（第98期）も、平成19年度から24年度にわたる「5か年中期経営計画」遂行の下、付加価値のある製品作りに取り組みました。12億円以上の設備投資となったドリンク専用の滑川工場における600bpmライン新設工事が終了し、稼働しました。そこでは、葛根湯内服液を中心に既存品目の50mL製品について、ライン変更のバリデーションを順次、実施しました。今後は、30mL、50mL内服液剤の新規製品の開発、固形剤での特色ある漢方製品の開発等、他社と差別化した医薬品の開発を進めていきます。

研究開発活動では、新ラインの完成した滑川工場において、当連結会計年度10月より既存製品の変更バリデーションを実施しています。また、現在、ゴオウやハンピなどの動物性生薬に加え、唐辛子チンキなど辛み成分を配合した生薬主体の30mL内服液剤及び50mL内服液剤を承認申請し、書類審査が終わり、バリデーション対象ロットの生産を進めています。また、富山県内のJ Aとのコラボレーションで、ハトムギエキスをを使用した清涼飲料水を手がけました。これは美容に良いとされるハトムギにビタミンC等を配合した製品で、この5月初旬に発売されました。

固形剤では、既存製品「参寿Eカプセル」及び「春寿」について現在使用している原料の一部が製造中止になることから、これまでの処方の見直し、低コスト化の検討も行い、リニューアルします。在庫がなくなり次第、新製品を販売する予定です。

富山県オリジナルブランド胃腸薬として開発してきた「越撰（エッセン）」については、医薬品のリスク区分の一部が変更になったことに伴い、この4月から第3類から第2類に区分変更がなされました。しかし、第3類での継続販売を行いたい意向から、該当成分であるカンゾウエキスの配合量を減量し、新たに申請をし、現在在庫がなくなり次第上市するスケジュールで進めています。

当連結会計年度に申請した品目は、ビタミン含有保健内服液剤3品目、和漢生薬固形製剤2品目（4アイテム）、固形鎮痛薬2品目です。また他社との共同研究で検討してきた30mL及び50mLの内服液剤は申請済です。

また、富山県医薬品等研究助成事業に応募した「乾式造粒法を用いた速崩錠の技術開発」が採択されたのを受け、この技術を用いた速崩錠の開発を進めてきており、弊社の技術創生の一つとして、これまで検討してきた内容を報告書にまとめ、中間報告をしました。

産学協同研究「富山県新世紀産業機構地域クラスター事業」として行った「海藻を用いた研究開発」では、原料となる海藻の品質調査を行うなど、製品化に向けて取り組んでいます。食経験のある「アカモク」と呼ばれる海藻に有用な活性が確認され、それを利用した製品づくりに取り組んでいます。

技術開発については、特に「徐放化技術」と「口腔内速崩錠」の検討を進めています。以前から検討していた解熱鎮痛OD錠についての安定性試験、工業化検討等を実施し、第99期上期に申請、第100期春の上市を予定しています。

次連結会計年度（第99期）は、組織変更により、主に新製品の開発、製剤検討・申請を行う部門として製剤開発部が担うこととなりました。今後も魅力ある製品開発に努めると共に、スピード感のある開発を迫り進めてまいります。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、484百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存し、当連結会計年度及び翌連結会計年度（平成24年度）においては経常損失が見込まれるため、繰延税金資産を計上しておりません。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は13,588百万円（前年同期比1.0%増）、経常損失は467百万円（前年同期は182百万円）、税金等調整前当期純損失は503百万円（前年同期は244百万円）となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

### 売上高の分析

当グループのセグメントとしては医薬品事業であります。さらに細分化した各事業における状況は以下のとおりであります。

#### 〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向は一段と続くものの、当事業における売上高は3,590百万円（前年同期比5.29%減）となりました。

#### 〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置薬離れの傾向が依然としてあるものの、販売主体を健康食品から広貫堂製品の販売に注力する一方、新事業として富山県と沖縄県にて事業所に冷蔵庫を設置するオフィスドリンク配置サービスを行った結果、当事業における売上高は2,210百万円（前年同期比0.16%増）となりました。

#### 〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めた結果、夏場の猛暑のドリンク需要に支えられ、当事業における売上高は4,270百万円（前年同期比8.27%増）となりました。

#### 〔医薬品OEM受託事業〕

医薬品OEM受託事業におきましては、前連結会計年度に医薬品受託用の呉羽新工場の稼働とともに、製造受託品目の拡大に努めたものの、当事業における売上高は3,066百万円（前年同期比5.67%増）となりました。

### 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,338百万円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費38百万円減少（前年同期比1.7%減）、営業経費89百万円増加（前年同期比4.8%増）、減価償却費23百万円減少（前年同期比11.2%減）となりました。

### 特別損益の分析

当連結会計年度における特別利益として、負ののれん発生益251千円、また特別損失として、投資有価証券評価損34百万円、その他広貫堂薬品販売㈱とトキワ広貫堂㈱において不良債権の処理等を計上しました。

## (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は973百万円であり、前連結会計年度に比べ1,330百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

売上債権の残高は前連結会計年度と比較して212百万円の増加、仕入債務の残高は前連結会計年度と比較して134百万円増加しております。

### 資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を主体としており、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、受託生産設備の拡充を継続的に実施しております。呉羽工場に対し132,088千円（自己資金）、更に本社工場における固形製剤増産設備に対し259,031千円（自己資金）、滑川工場に対し77,584千円（自己資金）、よって当連結会計年度の設備投資の総額（取得ベース）は468,703千円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械、装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社、本社工場 (富山県富山市)	医薬品 事業	総合総括業務、 医薬品の製造 設備、研究、販 売業務設備	1,186,419	587,320	3,893 (21,242)	26,645	40,017	1,844,296	311 (46)
滑川工場 (富山県滑川市)	"	医薬品の製造 設備	1,000,691	165,953	350,494 (35,048)	941,251	45,416	2,503,807	40 (5)
呉羽工場 (富山県富山市)	"	医薬品の製造 設備	1,426,747	1,257,620	-	1,121,878	70,287	3,876,534	33 (2)
マーケティング 事業部 (富山県富山市)	"	医薬品の販売 業務設備	26,068	-	-	355	232	26,655	15 (13)
O T C事業部 (富山県富山市)	"	医薬品の販売 業務設備	-	-	-	5,730	1,110	6,840	11 (3)
薬都広貴堂(株) 東京支店 (東京都世田谷区)	"	医薬品の販売 業務設備	54,917	-	277,490 (299)	-	-	332,407	-
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 (北海道札幌市東区)	"	医薬品の販売 業務設備	590	-	22,674 (462)	-	-	23,264	-
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	医薬品の販売 業務設備	5,692	-	23,344 (387)	-	-	29,037	-
計			3,701,127	2,010,894	677,896 (57,438)	2,095,861	157,064	8,642,844	410 (69)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広貴堂 薬品販売(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	625	-	-	69,612	3,887	74,125	227 (3)
廣貴堂産業(株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	IT関連 業務設備	11,589	-	53 (579)	-	1,423	13,066	7 (1)
廣貴堂 メディフーズ (株)	本社 (富山県 富山市)	その他 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	292	-	292	3
トキワ広貴堂 (株)	本社 (沖縄県 浦添市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	996	-	-	9,778	164	10,938	29 (4)
薬都広貴堂(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	10,571	126	10,698	26 (6)
日本薬剤(株)	本社 (富山県 富山市)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	361	-	-	-	-	361	10
計				13,572	-	53	90,255	5,602	109,482	302 (14)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両運 搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)廣貴堂 コリア	本社 (大韓民国 ソウル)	医薬品 事業	医薬品の 販売業務 設備	-	-	-	-	414	414	
計				-	-	-	-	414	414	

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要な借地及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)
(株)廣貴堂	本社工場 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	219 (28)	-	84,168
(株)廣貴堂	滑川工場 (富山県滑川市)	医薬品事業	生産設備	40 (5)	-	61,406
(株)廣貴堂	呉羽工場 (富山県富山市)	医薬品事業	-	33 (2)	40	19,796

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の能 力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
(株)廣貴堂 呉羽工場	富山県 富山市	医薬品事業	生産ライン 新設	655,873	456,543	借入金 又は リース	平成23年10月	平成24年6月	コーティン グ能力250% 増加

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当

発行株式種類 普通株式

発行数 3,000,000株

1株の発行価額 500円

うち資本組入額 250円

うち資本準備金積立額 250円

なお、新株に対する日割配当は適用しないこととしました。

#### (6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							合計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	88	-	-	1,932	2,025	-
所有株式数 (単元)	-	1,797	-	5,623	-	-	5,490	12,910	470,000
所有株式数の 割合(%)	-	13.92	-	43.56	-	-	42.52	100.00	-

(注) 自己株式354,632株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に632株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	5,092	38.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 354,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,556,000	12,556	-
単元未満株式	普通株式 470,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,556	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	354,000	-	354,000	2.64
計	-	354,000	-	354,000	2.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47,939	23,969,500
当期間における取得自己株式	624	312,000

当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,381	690,500	-	-
保有自己株式数	354,632	-	355,256	-

当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

尚、平成24年5月25日開催の取締役会において、当連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

## 4【株価の推移】

当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	最高経営責任者兼グローバル事業推進担当	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成23年4月 当社代表取締役 最高経営責任者兼グローバル事業推進担当(現)	(注)3	593
取締役	最高経営責任者補佐兼OTC事業推進担当	大野 正廣	昭和22年5月12日生	昭和48年3月 大塚製薬株式会社入社 平成18年1月 当社入社 当社執行役員 営業本部長補佐 平成18年4月 当社執行役員 マーケティング戦略本部本部長 平成20年4月 当社執行役員 製品・技術開発担当 平成20年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 最高経営責任者補佐兼OTC事業推進担当(現)	(注)3	2
取締役	グループ会社担当	岩城 義則	昭和20年12月7日生	昭和48年10月 当社入社 平成元年4月 当社営業部大阪営業所長 平成8年4月 当社営業本部事業推進部次長兼本店営業所長 平成13年4月 当社営業本部薬専第2事業部長 平成14年6月 当社執行役員 営業本部薬専第2事業部長 平成16年4月 日本薬剤株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現) ヘルスケア担当 平成22年4月 薬都広貴堂株式会社 代表取締役会長 平成23年4月 グループ会社担当(現) 日本薬剤株式会社 取締役会長(現) 薬都広貴堂株式会社 取締役会長(現) 広貴堂薬品販売株式会社 取締役会長(現)	(注)3	2
取締役	生産・開発・医薬品事業担当	竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成15年6月 当社生産本部製造部長 兼生産業務部長 平成17年4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成18年4月 当社執行役員 生産本部副本部長兼生産企画統括 平成18年6月 当社執行役員 生産本部本部長兼生産企画統括 平成20年4月 当社最高執行役員 平成20年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 本社担当 平成24年4月 生産・開発・医薬品事業担当(現)	(注)3	8
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年 8月27日生	昭和58年 2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年 3月 同社取締役 昭和62年 3月 同社常務取締役 平成元年 3月 同社代表取締役専務 平成12年 1月 同社代表取締役社長(現) 平成12年 1月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役(現) 平成15年 3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 平成18年 3月 太閤山観光株式会社 代表取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年 1月31日生	昭和40年 4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年 2月 同社取締役 医薬品本部長 平成 2年12月 同社常務取締役 営業本部長 同社専務取締役 富山事業所 平成 9年 6月 長 同社取締役 兼 専務執行役 富山事業所長 兼 生産部門 平成12年 6月 長 平成18年 4月 同社取締役専務執行役経営 企画担当 平成19年 6月 同社取締役退任 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		済木 育夫	昭和26年 6月12日生	昭和54年11月 北海道大学 免疫科学研究所 助手 昭和58年 7月 医学博士(大阪大学) 昭和59年 2月 米国M.D Anderson Cancer Center(Dr. I. J. Fideler) 2 年間留学 平成 4年11月 北海道大学 免疫科学研究所 助教授 平成 5年12月 富山大学 和漢薬研究所病態 生化学部門 教授 平成17年10月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 病態生化学分野 教授 平成18年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 所長 平成18年 4月 日本学術振興会 タイ拠点大 学交流事業コーディネー ター 平成18年12月 北京大学医学部 客座(客 員) 教授 平成21年 4月 富山大学 理事(社会連携担 当)・副学長 平成23年 4月 富山大学 和漢医薬学総合研 究所 所長(現) 平成24年 6月 当社取締役(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		城石 修	昭和23年 3月30日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社生産本部製造部長 平成12年 6月 当社取締役製造部長 平成14年 6月 当社取締役統括執行役員 生産本部統括 平成15年 4月 当社取締役執行役員 生産本部担当 平成15年 6月 当社執行役員 財務統括責任者 兼 事業支 援本部経理グループ担当部 長 平成19年 4月 当社執行役員 財務統括責任者 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	12
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和53年 4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		崎谷 幸生	昭和18年1月9日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 平成4年4月 同社富山支店長 平成9年6月 同社取締役総務部長  平成12年6月 同社常務取締役近畿第2本 部長 平成14年6月 株式会社トリニティコンサ ルタント 代表取締役社長 平成14年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長退任 平成18年6月 株式会社東京海上日動コ ミュニケーションズ(旧株 式会社トリニティコンサル タント)代表取締役社長退 任 平成18年10月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						617

- (注) 1. 取締役小沢伊弘、新田八朗、阿部武夫並びに済木育夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博、崎谷幸生並びに桶屋泰三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおり8名で構成されております。

役名	氏名	担当
上席執行役員	吉岡 毅	グローバル・製剤技術担当製剤技術部長事業部長
上席執行役員	境井 洋	医薬品事業部長
執行役員	稲場 豊	経営戦略室長
執行役員	但中 秀隆	人材開発担当総務人事部長
執行役員	西野 嘉洋	OTC事業部長
執行役員	吉見 和宏	企画開発・ブランド担当企画開発部長
執行役員	新木 彰宏	医薬品事業担当
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長 兼 生産技術部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され持続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

##### イ．会社の機関の基本説明

###### a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含めた8名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年7回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

###### b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から3名を選任し、4名で構成された監査役会を定期的で開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

###### c．常勤役員会

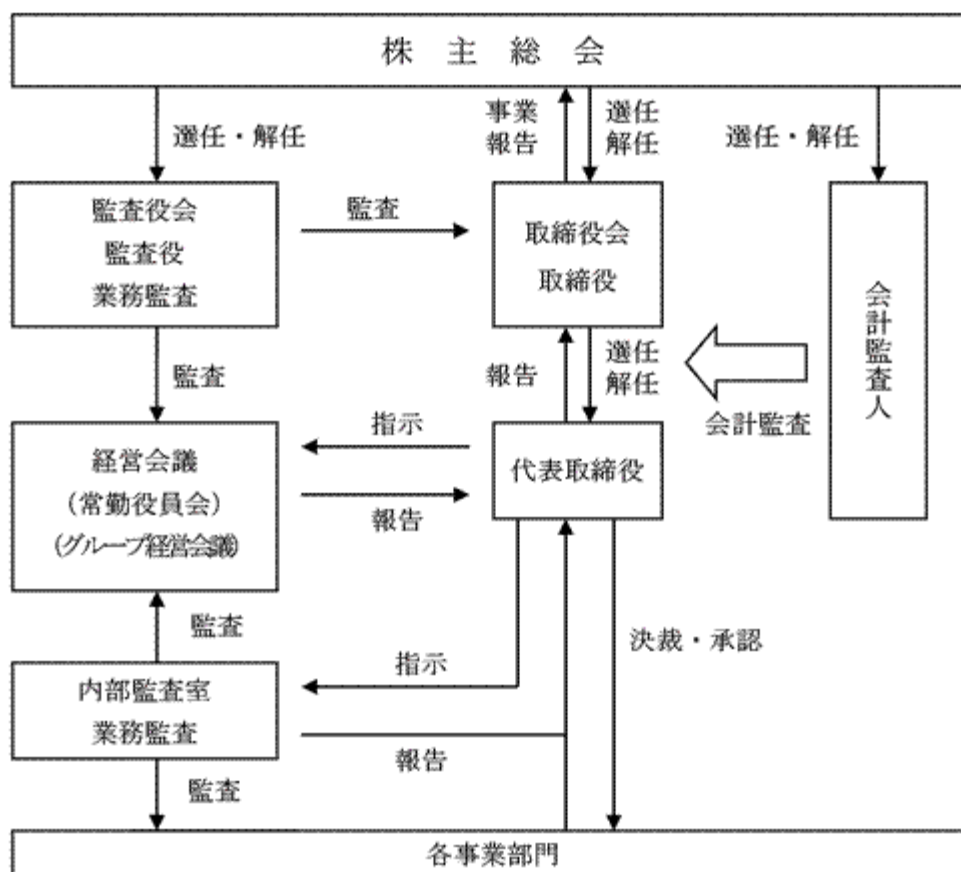
社内取締役、常勤監査役、執行役員及び財務部長の出席により構成し、不定期で常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

###### d．グループ経営会議

本社取締役、常勤監査役、執行役員、内部監査室長、財務部長及び各グループ会社社長により構成し、毎月1回開催しております。

年度経営方針に基づく全社共通課題議案の審議及び報告を行っております。

ロ . 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、内部統制システムの見直しも含めた対応に努めております。

内部統制に関しては、内部監査室及び関連部門がその担当領域毎に、当社および子会社を対象として、定期的に内部監査を実施するなど、コンプライアンスの推進、内部牽制制度の確立、リスク管理の徹底について取り組みを強化しております。

ニ . 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室を設置しており、現在のスタッフは1名であります。監査室は年度監査計画に基づいて当社および子会社に対する業務監査を実施しております。内部監査の結果は月例監査報告会議に報告するとともに、監査役および会計監査人との定期的な会合を設けて相互の連携を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役会の開催、取締役会その他の重要な会議への出席、当社および子会社への往査等を定期的実施して、監査上の重要課題等について代表取締役との意見交換を行っております。また、会計監査人とは中間・期末棚卸への立会い、会計監査人による期中監査・財務諸表監査の報告・説明の会合等において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。

ホ . 会計監査の状況

当社の会計監査人は養和監査法人であり、当社と養和監査法人および当社会計監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、村井正昭氏、四十物政憲氏であり、監査年数は両氏とも1年間であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：金元 輝氏



#### へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス機器およびガス空調のメンテナンスを受けております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役阿部武夫氏、済木育夫氏との間においては記載すべき関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役佐伯康博氏、崎谷幸生氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人養和監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額

取締役 92,160千円（うち社外取締役 2,700千円）

監査役 13,320千円（うち社外監査役 2,520千円）

ロ. 役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額及びその算定方法の決定は役員報酬規程に基づき、ガバナンス委員会にて行われております。

役員報酬は基本年俸及び業績年俸で構成されております。

基本年俸は担当業務の責任、過去の業績、前年度の年収を参考に決定されております。

業績年俸は当該事業年度の会社業績と個人業績評価に応じ決定されております。

#### 剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

イ. 当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ. 当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ. 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	7,570	-	7,570	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,570	-	7,570	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な詳細を定めておりませんが、監査公認会計士の独立性を損ねない範囲で、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、その変更等についての確に対応するため、民間法人組織主催の研修・セミナーへ積極的に参加しております。

また、適正な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備し、定期的な改訂を行うとともに、将来的な適用・不適用に関わらず、I F R S 関連の情報収集を心掛けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,842,143	1,811,748
受取手形及び売掛金	3,434,828	3,647,167 <sup>4</sup>
商品及び製品	2,247,878	2,280,717
仕掛品	492,535	582,306
原材料及び貯蔵品	355,680	397,401
未収入金	64,144	479,844
仮払金	59,682	120,849
その他	2,520	2,462
貸倒引当金	257,481	246,626
流動資産合計	10,241,932	9,075,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,833,495	1 8,019,753
減価償却累計額	4,007,085	4,305,053
建物及び構築物(純額)	1 3,826,410	1 3,714,699
機械装置及び運搬具	7,984,081	8,396,531
減価償却累計額	5,548,210	6,385,636
機械装置及び運搬具(純額)	2,435,870	2,010,894
土地	1 677,949	1 677,949
リース資産	1,783,404	2,791,388
減価償却累計額	244,097	605,271
リース資産(純額)	1,539,307	2,186,116
建設仮勘定	301,420	41,778
その他	374,663	439,039
減価償却累計額	275,419	317,736
その他(純額)	99,244	121,302
有形固定資産合計	8,880,202	8,752,741
無形固定資産		
のれん	163,107	21,320
ソフトウェア	347,310	273,788
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	514,781	299,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1 541,211	1 538,933
長期貸付金	30,511	32,775
その他	132,098	235,333
投資その他の資産合計	703,821	807,042
固定資産合計	10,098,804	9,859,256
資産合計	20,340,737	18,935,127

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,473,426	2,727,386
短期借入金	1, 2, 3 2,913,488	1, 3 1,373,488
未払金	401,146	399,680
リース債務	270,515	395,511
未払法人税等	32,346	315,362
未払消費税等	16,101	115,840
前受金	199,924	182,919
賞与引当金	164,415	163,567
金利スワップ	79,291	63,294
その他	435,512	455,985
流動負債合計	6,986,169	6,193,036
固定負債		
長期借入金	1, 3 3,623,374	1, 3 3,209,877
リース債務	1,387,570	1,975,507
繰延税金負債	101,234	105,980
退職給付引当金	318,446	341,202
負ののれん	18,320	10,855
その他	16,291	16,291
固定負債合計	5,465,237	5,659,714
負債合計	12,451,407	11,852,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	4,034,446	3,207,187
自己株式	154,027	177,316
株主資本合計	7,896,247	7,045,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,844	75,473
繰延ヘッジ損益	79,291	63,294
為替換算調整勘定	-	366
その他の包括利益累計額合計	28,446	12,545
少数株主持分	21,529	24,132
純資産合計	7,889,329	7,082,376
負債純資産合計	20,340,737	18,935,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,443,477	13,588,073
売上原価	3 9,334,315	3 9,755,493
売上総利益	4,109,161	3,832,579
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 3,403,730	1, 3 3,267,274
一般管理費	2 906,744	2 1,071,185
販売費及び一般管理費合計	4,310,474	4,338,460
営業損失( )	201,312	505,880
営業外収益		
受取利息	6,623	4,839
受取配当金	18,466	17,129
雑収入	122,305	211,706
負ののれん償却額	7,465	6,343
その他	46,014	47,627
営業外収益合計	200,875	287,647
営業外費用		
支払利息	172,139	186,465
売上歩引	6,200	5,318
その他	3,927	57,544
営業外費用合計	182,266	249,328
経常損失( )	182,703	467,561
特別利益		
土地売却益	50,316	-
負ののれん発生益	13,645	251
特別利益合計	63,961	251
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,341
固定資産除却損	5,475	-
たな卸資産処分損	118,701	-
その他の特別損失	1,489	1,964
特別損失合計	125,665	36,306
税金等調整前当期純損失( )	244,408	503,616
法人税、住民税及び事業税	54,928	90,168
過年度法人税等	-	233,750
法人税等調整額	207,891	3,151
法人税等合計	262,819	320,767
少数株主損益調整前当期純損失( )	507,227	824,383
少数株主利益	1,195	2,876
当期純損失( )	508,423	827,259

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	507,227	824,383
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	60,057	24,629
繰延ヘッジ損益	42,166	15,996
為替換算調整勘定	-	366
その他の包括利益合計	102,224	1, 2 40,992
包括利益	609,451	783,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610,647	786,267
少数株主に係る包括利益	1,195	2,876

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当期末残高	2,145,000	2,145,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,870,827	1,870,827
当期末残高	1,870,827	1,870,827
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,608,365	4,034,446
当期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
当期純損失( )	508,423	827,259
当期変動額合計	573,918	827,259
当期末残高	4,034,446	3,207,187
<b>自己株式</b>		
当期首残高	140,506	154,027
当期変動額		
自己株式の取得	13,520	23,288
当期変動額合計	13,520	23,288
当期末残高	154,027	177,316
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,483,686	7,896,247
当期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
当期純損失( )	508,423	827,259
自己株式の取得	13,520	23,288
当期変動額合計	587,439	850,548
当期末残高	7,896,247	7,045,698
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	110,902	50,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,057	24,629
当期変動額合計	60,057	24,629
当期末残高	50,844	75,473



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	37,124	79,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,166	15,996
当期変動額合計	42,166	15,996
当期末残高	79,291	63,294
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	366
当期変動額合計	-	366
当期末残高	-	366
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	73,777	28,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,224	40,992
当期変動額合計	102,224	40,992
当期末残高	28,446	12,545
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	35,346	21,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,817	2,602
当期変動額合計	13,817	2,602
当期末残高	21,529	24,132
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,592,810	7,889,329
当期変動額		
剰余金の配当	65,494	-
当期純損失( )	508,423	827,259
自己株式の取得	13,520	23,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,041	43,595
当期変動額合計	703,481	806,953
当期末残高	7,889,329	7,082,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	244,408	503,616
減価償却費	1,468,370	1,687,926
負ののれん償却額	7,465	7,465
のれん償却額	-	1,122
賃貸資産減価償却費	-	5,014
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,127	10,855
賞与引当金の増減額( は減少)	18,415	847
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,088	22,756
受取利息及び受取配当金	25,090	21,969
支払利息	172,139	186,465
為替差損益( は益)	-	1,157
投資有価証券評価損益( は益)	-	34,341
有形固定資産除却損	5,475	4,188
たな卸資産処分損	-	39,860
負ののれん発生益	13,645	252
土地売却損益( は益)	50,316	-
未収入金の増減額( は増加)	-	437,589
売上債権の増減額( は増加)	36,772	212,339
たな卸資産の増減額( は増加)	60,442	164,330
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,637,590	39,221
仕入債務の増減額( は減少)	39,820	134,617
未払消費税等の増減額( は減少)	8,825	99,739
その他の流動負債の増減額( は減少)	147,414	625
その他	373,673	139,837
小計	2,711,792	675,926
利息及び配当金の受取額	25,090	21,969
支払利息の支払額	172,139	186,465
法人税等の支払額	133,601	37,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431,142	473,518

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,538,107	838,349
定期預金の払戻による収入	1,138,030	1,538,107
有形固定資産の取得による支出	707,138	226,651
無形固定資産の取得による支出	271,472	68,006
無形固定資産の売却による収入	575	-
有形固定資産の売却による収入	63,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	119
投資有価証券の売却による収入	333	583
出資金の払込による支出	-	1,001
出資金の売却による収入	1	-
子会社株式の取得による支出	1,368	22
長期貸付金の回収による収入	9,666	3,706
長期貸付けによる支出	-	5,970
敷金及び保証金の差入による支出	4,382	10,195
敷金及び保証金の回収による収入	5,634	2,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,220
その他	-	106,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,305,228</b>	<b>489,618</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,000,000	1,700,000
長期借入れによる収入	3,000,000	960,000
長期借入金の返済による支出	596,688	1,213,497
配当金の支払額	65,494	-
自己株式の取得による支出	13,521	23,979
自己株式の売却による収入	-	690
リース債務の返済による支出	-	318,143
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>675,703</b>	<b>2,294,929</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>1,157</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450,211	1,330,636
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,825	2,304,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,036	973,400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度において、(株)廣貴堂코리아、(株)タイ廣貴堂を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)廣貴堂코리아	12月31日 * 1
(株)タイ廣貴堂	8月31日 * 1

\* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。

過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

親会社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	3,150,977千円	2,953,840千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	11,378	16,212
計	3,516,742	3,324,439

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	913,488千円	1,073,488千円
長期借入金	3,623,374	3,209,877
計	4,536,862	4,283,365

2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出	2,500,000千円	-千円
コミットメントの総額		
借入実効残高	2,000,000	-
差引額	500,000	-

- 3 当社においては、呉羽工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
組成金額	3,000,000千円	2,280,000千円
借入実効残高	3,000,000	2,280,000
差引額	-	-

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	149,076千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料賞与手当	1,451,961千円	1,490,966千円
賞与引当金繰入	54,522	67,263
法定福利費	210,473	218,971
発送費	590,478	594,510
広告宣伝費	10,438	18,974
販売促進費	58,500	75,032
減価償却費	124,448	100,001
貸倒引当金繰入	-	247,800

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料賞与手当	450,237千円	389,635千円
賞与引当金繰入	19,275	17,646
法定福利費	59,736	55,030
租税及び課金	42,794	40,855
雑費	87,216	81,691
退職給付費用	9,197	10,872
減価償却費	79,220	80,663

- 3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	498,726千円	484,026千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	5,475千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。前連結会計年度、当連結会計年度とも該当事項はありません。

場所	用途	種類
本社工場 富山県富山市	医薬品製造設備	機械装置建物及び土地等
滑川工場 富山県滑川市	医薬品製造設備	機械装置建物及び土地等
呉羽工場 富山県富山市	医薬品製造設備	機械装置建物及び土地等

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,815千円	
組替調整額	34,341	32,526千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	15,996	
組替調整額	-	15,996

為替換算調整勘定:

当期発生額	366	366
-------	-----	-----

税効果調整前合計 48,888

税効果額 7,897

その他の包括利益合計 40,992

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	32,526千円	7,897千円	24,629千円
繰延ヘッジ損益	15,996	-	15,996
為替換算調整勘定	366	-	366
その他の包括利益合計	48,888	7,897	40,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	281	29	2	308
合計	281	29	2	308

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	65,494	5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度に属する配当は無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	308	47	1	354
合計	308	47	1	354

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年5月25日開催の取締役会において、前連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,842,143千円	1,811,748千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,538,107	838,348
現金及び現金同等物	2,304,036	973,400

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として呉羽工場の機械設備、滑川工場のドリンク設備、配置小売販売に係るコンピュータ端末機、卓上冷蔵庫(1,658台)、本社工場の機械設備、車輛(16台)、複合機(9台)、自動体外式除細動器及び小型硬貨選別機であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります



(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	291,547	97,182
工具器具及び備品	30,225	15,403	14,822
合計	418,955	306,950	112,004

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	369,293	19,436
工具器具及び備品	28,776	19,031	9,745
合計	417,506	388,324	29,182

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	83,168	23,940
1年超	26,955	3,014
合計	110,123	26,955

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、利息相当額の算定方法及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	199,674	82,500
減価償却費相当額	195,935	82,093
支払利息相当額	1,455	205

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行当に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、各連結子会社における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に伴い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、本社財務グループが決裁担当機関の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、経理担当者が本社財務グループと適時打合せをしながら、資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,842,143	3,842,143	
(2) 受取手形及び売掛金	3,434,828	3,177,347	257,481
貸倒引当金	257,481		257,481
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	462,713	462,713	
(4) 長期貸付金	30,511	30,511	
資産計	7,512,714	7,512,714	
(1) 支払手形及び買掛金	2,473,426	2,473,426	
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	913,488	913,488	
(4) 未払金	401,146	401,146	
(5) リース債務（流動負債）	270,515	270,515	
(6) 長期借入金	3,623,374	3,623,374	
(7) リース債務（固定負債）	1,387,570	1,297,266	90,304
負債計	11,069,519	10,979,215	90,304
デリバティブ取引	79,291	79,291	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,811,748	1,811,748	
(2) 受取手形及び売掛金	3,647,167	3,400,541	246,626
貸倒引当金	246,626		246,626
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	461,018	461,018	
(4) 長期貸付金	32,775	32,775	
資産計	5,706,082	5,706,082	
(1) 支払手形及び買掛金	2,727,386	2,727,386	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,073,488	1,073,488	
(4) 未払金	399,680	399,680	
(5) リース債務（流動負債）	395,511	395,511	
(6) 長期借入金	3,209,877	3,209,877	
(7) リース債務（固定負債）	1,975,507	1,914,578	60,929
負債計	10,081,449	10,020,520	60,929
デリバティブ取引	63,294	63,294	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

個別に貸倒引当金を計上しているもの以外の時価は、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(4) 長期貸付金

帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

帳簿価額によっております。

(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、直近のリース取引の料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	77,832	77,582
非上場債券	666	333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,822,403			
受取手形及び売掛金	3,384,442	50,386		
投資有価証券				
長期貸付金	5,001	14,051	9,541	5,606
合計	7,211,846	64,437	9,541	5,606

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,784,845			
受取手形及び売掛金	3,596,873	50,294		
投資有価証券				
長期貸付金	5,697	15,341	11,683	2,319
合計	5,387,415	65,635	11,683	2,319

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	422,246	299,434	122,812
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	422,246	299,434	122,812
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	40,466	78,537	38,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	40,466	78,537	38,071
	合計	462,713	377,971	84,741

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	416,762	299,490	117,272
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	416,762	299,490	117,272
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	44,255	44,259	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	44,255	44,259	4
	合計	461,018	343,750	117,268

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,915千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34,341千円(その他有価証券の株式34,341千円)減損処理を

行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動 受取・固定支払	長期借入金	3,853,580	3,093,620	79,291
合 計			3,853,580	3,093,620	79,291

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動 受取・固定支払	長期借入金	3,093,620	2,320,330	63,294
合 計			3,093,620	2,320,330	63,294

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	340,382	359,687
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	340,382	359,687
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	21,936	18,485
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	318,446	341,202
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	318,446	341,202

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,112	43,143
(1) 勤務費用(千円)	43,470	33,139
(2) 利息費用(千円)	5,186	5,242
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	3,544	4,762

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	49,492千円	45,690千円
未払事業税	2,537	5,039
未払費用(法定福利費)	7,388	6,559
その他	31,716	28,364
計	91,133	85,652
繰延税金資産(固定)		
確定拠出金	13,646	-
退職給付引当金	112,015	121,412
減価償却費	11,083	11,679
繰越欠損金	546,192	818,166
計	682,936	951,257
繰延税金資産小計	774,069	1,036,909
評価性引当額	774,069	1,036,909
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	33,896	41,794
固定資産圧縮積立金	67,337	64,186
計	101,234	105,980
繰延税金資産(負債)の純額	101,234	105,980

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
回収可能性の検討による差異(評価性引当額)	125.0	45.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.1
住民税均等割等	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.5
黒字会社の認識税金	20.0	9.6
過年度追徴税	-	46.4
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.5	63.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,112千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,112千円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社は、事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、投資その他の資産のその他に含まれております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借開始から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22,191千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,152
資産除去債務の履行による減少額	5,012
その他増減額(は減少)	2,232
期末残高	20,099

(注)当連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「医薬品事業」と「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,099,553	343,924	13,443,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,886,659	92,851	7,979,510
計	20,986,212	436,775	21,422,987
セグメント利益	402,064	20,761	422,825
セグメント資産	22,457,438	258,261	22,715,700
セグメント負債	12,451,407	-	12,451,407
その他の項目			
減価償却費	1,456,739	11,631	1,468,370
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,133,011	14,139	2,147,150

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	医薬品事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,314,171	273,902	13,588,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,794,654	87,633	7,882,288
計	21,108,825	361,535	21,470,361
セグメント利益又は損失（ ）	31,724	13,024	18,699
セグメント資産	20,767,441	239,708	21,007,149
セグメント負債	11,852,751	-	11,852,751
その他の項目			
減価償却費	1,680,954	6,972	1,687,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	240,377	828	239,548

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,422,987	21,470,361
セグメント間取引消去	7,979,510	7,882,288
連結財務諸表の売上高	13,443,477	13,588,073

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	422,825	18,699
セグメント間取引消去	282,606	584,003
全社費用（注）	906,743	1,071,185
連結財務諸表の営業損失（ ）	201,312	505,880

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,715,700	21,007,149
セグメント間相殺	3,004,365	2,661,122
全社費用（注）	629,402	589,101
連結財務諸表の資産合計	20,340,737	18,935,127

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,451,407	11,852,751
連結財務諸表の負債合計	12,451,407	11,852,751

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,468,370	1,687,926	1,468,370	1,687,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,147,150	239,548	2,147,150	239,548

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） （単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,480,568	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） （単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業株式会社	2,504,361	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） （単位：千円）

	医薬品事業	合 計
当期償却額	105,075	105,075
当期末残高	163,107	163,107

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） （単位：千円）

	医薬品事業	合 計
当期償却額	84,071	84,071
当期末残高	21,320	21,320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業13,645千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年 4月 1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貴堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貴堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	合 計
当期償却額	7,465	7,465
当期末残高	18,320	18,320

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業252千円の負ののれんの発生益を計上しております。これは、提出会社が連結子会社である広貫堂産業株式会社の株式の追加取得により発生したものであります。

なお、平成22年4月1日以前に行われた提出会社が連結子会社である広貫堂産業株式会社及び株式会社沖縄広貫堂の株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	医薬品事業	合計
当期償却額	7,465	7,465
当期末残高	10,855	10,855

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 社長 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント 業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,099	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役 社長	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	171,504	買掛金	16,077

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘及び新田八朗が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 社長 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント 業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,133	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役 社長	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	204,995	買掛金	21,908
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役(株)サ プラ代表 取締役会 長	なし	点検整備	点検整備	5,097	買掛金	3,076

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 小沢伊弘及び新田八朗が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	601円88銭	1株当たり純資産額	541円88銭
1株当たり当期純損失金額	38円86銭	1株当たり当期純損失金額	63円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失金額( ) (千円)	508,423	827,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	508,423	827,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,083	13,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期期首残高 (千円)	当期期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	300,000	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	913,488	1,073,488	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	270,515	395,511	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,623,374	3,209,877	1.32	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,387,570	1,975,507	-	平成25年4月1日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,194,947	6,954,383	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,093,479	1,027,272	853,814	793,600
リース債務(千円)	358,972	337,587	341,446	343,486

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,654,596	1,602,516
受取手形	1,206,111	<sup>6</sup> 1,360,813
売掛金	<sup>3</sup> 1,315,242	<sup>3</sup> 1,547,557
商品及び製品	1,206,828	1,216,362
仕掛品	546,388	654,462
原材料及び貯蔵品	355,659	390,731
短期貸付金	<sup>3</sup> 2,133,000	<sup>3</sup> 2,030,124
未収入金	62,577	447,606
その他	27,027	10,545
貸倒引当金	747,971	1,006,627
流動資産合計	9,759,461	8,254,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 7,441,791	<sup>1</sup> 7,628,049
減価償却累計額	3,721,765	4,000,275
建物(純額)	<sup>1</sup> 3,720,026	<sup>1</sup> 3,627,774
構築物	346,484	346,484
減価償却累計額	254,933	273,131
構築物(純額)	91,550	73,352
機械及び装置	7,931,959	8,342,459
減価償却累計額	5,499,740	6,334,139
機械及び装置(純額)	2,432,219	2,008,319
車両運搬具	52,121	54,071
減価償却累計額	48,470	51,497
車両運搬具(純額)	3,650	2,574
工具、器具及び備品	358,469	418,651
減価償却累計額	264,224	303,365
工具、器具及び備品(純額)	94,244	115,286
土地	<sup>1</sup> 677,896	<sup>1</sup> 677,896
リース資産	1,683,340	2,628,629
減価償却累計額	223,309	532,767
リース資産(純額)	1,460,031	2,095,861
建設仮勘定	300,790	41,778
有形固定資産合計	8,780,410	8,642,844
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	38,122	3,450
ソフトウェア	334,335	261,084
無形固定資産合計	374,886	266,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 541,096	1 538,818
関係会社株式	80,324	93,721
出資金	2,260	3,261
長期貸付金	3 33,011	3 34,275
長期前払費用	81,800	75,385
契約保証金	30,784	31,950
投資その他の資産合計	769,277	777,413
<b>固定資産合計</b>	9,924,574	9,687,221
<b>資産合計</b>	19,684,035	17,941,315
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,905,086	2,068,918
買掛金	3 564,383	3 650,442
短期借入金	1, 4, 5 2,000,000	1, 5 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 913,488	1, 5 1,073,488
リース債務	244,555	360,654
未払金	3 159,992	3 186,454
未払法人税等	9,591	251,564
未払消費税等	-	95,232
未払費用	65,956	66,145
前受金	3 435,495	3 305,148
預り金	29,235	25,528
従業員預り金	2 284,976	2 288,381
賞与引当金	123,730	128,200
金利スワップ	79,291	63,294
仮受金	-	15,245
流動負債合計	6,815,781	5,878,698
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1, 5 3,623,374	1, 5 3,209,877
リース債務	1,329,620	1,915,029
長期未払金	16,291	16,291
繰延税金負債	101,234	105,980
退職給付引当金	269,279	291,390
固定負債合計	5,339,800	5,538,569
<b>負債合計</b>	12,155,582	11,417,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	101,006	96,279
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	266,187	1,283,202
利益剰余金合計	3,710,068	2,688,326
自己株式	154,027	177,316
株主資本合計	7,556,899	6,511,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,844	75,473
繰延ヘッジ損益	79,291	63,294
評価・換算差額等合計	28,446	12,178
純資産合計	7,528,452	6,524,047
負債純資産合計	19,684,035	17,941,315



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 10,690,875	1 10,710,621
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,389,830	1,206,828
当期商品仕入高	2,204,557	1,951,194
当期製品製造原価	4 7,267,528	4 7,959,340
合計	10,861,916	11,117,363
他勘定振替高	2 135,160	2 49,966
商品及び製品期末たな卸高	1,206,828	1,216,362
売上原価合計	9,519,926	9,851,034
売上総利益	1,170,948	859,587
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 4 1,045,635	2, 4 1,130,829
一般管理費	3 645,076	3 818,855
販売費及び一般管理費合計	1,690,712	1,949,684
営業損失( )	519,764	1,090,097
営業外収益		
受取利息	27,656	24,723
受取配当金	18,466	17,129
不動産賃貸料	19,299	19,200
雑収入	193,167	270,983
業務受託料	205,440	212,724
その他	29,999	31,704
営業外収益合計	494,031	576,465
営業外費用		
支払利息	173,114	187,781
雑損失	14,182	49,504
営業外費用合計	187,297	237,285
経常損失( )	213,030	750,917
特別利益		
土地売却益	50,316	-
特別利益合計	50,316	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	34,341
固定資産除却損	5 5,475	-
関係会社貸倒引当金繰入額	62,072	-
たな卸資産処分損	118,701	-
特別損失合計	186,249	34,341
税引前当期純損失( )	348,963	785,259
法人税、住民税及び事業税	2,237	5,884
過年度法人税等	-	233,750
法人税等調整額	299,623	3,151
法人税等合計	301,860	236,483
当期純損失( )	650,824	1,021,742

【製造原価明細書】

期別	区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
	原材料費		3,403,378	46.1	3,709,859	46.0
	労務費	1	1,497,014	20.2	1,529,358	18.9
	経費	2	2,494,518	33.7	2,828,195	35.1
	当期総製造費用		7,394,912	100.0	8,067,413	100.0
	期首仕掛品半製品 たな卸高		419,004		546,388	
	合計		7,813,916		8,613,802	
	期末仕掛品半製品 たな卸高		546,388		654,462	
	当期製品製造原価		7,267,528		7,959,340	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 法定福利費	187,371	187,627
退職給付費用	28,649	36,046
2 外注加工費	220,098	271,118
電力費	130,714	150,074
租税及び課金	59,000	82,302
減価償却費	1,264,702	1,508,568

(注) 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,145,000	2,145,000
当期末残高	2,145,000	2,145,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,855,858	1,855,858
当期末残高	1,855,858	1,855,858
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	85,250	85,250
当期末残高	85,250	85,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
当期首残高	540,000	540,000
当期末残高	540,000	540,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	106,145	101,006
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,137	4,727
<b>当期変動額合計</b>	5,137	4,727
当期末残高	101,006	96,279
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,250,000	3,250,000
当期末残高	3,250,000	3,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	444,993	266,187
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,137	4,727
剰余金の配当	65,494	-
<b>当期純損失( )</b>	650,824	1,021,742
<b>当期変動額合計</b>	711,181	1,017,014
当期末残高	266,187	1,283,202
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,426,388	3,710,068
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	65,494	-
<b>当期純損失( )</b>	650,824	1,021,742
<b>当期変動額合計</b>	716,319	1,021,742
当期末残高	3,710,068	2,688,326
<b>自己株式</b>		
当期首残高	140,506	154,027
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	13,520	23,288
<b>当期変動額合計</b>	13,520	23,288
当期末残高	154,027	177,316

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,286,739	7,556,899
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65,494	-
当期純損失( )	650,824	1,021,742
自己株式の取得	13,520	23,288
<b>当期変動額合計</b>	729,840	1,045,030
当期末残高	7,556,899	6,511,868
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	110,902	50,844
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,057	24,629
<b>当期変動額合計</b>	60,057	24,629
当期末残高	50,844	75,473
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	37,124	79,291
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,166	15,996
<b>当期変動額合計</b>	42,166	15,996
当期末残高	79,291	63,294
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	73,777	28,446
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,224	40,625
<b>当期変動額合計</b>	102,224	40,625
当期末残高	28,446	12,178
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,360,517	7,528,452
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	65,494	-
当期純損失( )	650,824	1,021,742
自己株式の取得	13,520	23,288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,224	40,625
<b>当期変動額合計</b>	832,064	1,004,405
当期末残高	7,528,452	6,524,047

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  
建物及び構築物 7～50年  
機械装置及び運搬具 4～12年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。  
数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。  
過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
  - (3) ヘッジ方針  
金利キャップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

（貸借対照表関係）

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,150,977千円	2,953,840千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	11,378	16,212
計	3,516,743	3,324,439

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	913,488千円	1,073,488千円
長期借入金	3,623,374	3,209,877
計	4,536,862	4,283,365

短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。

## 2 従業員預り金は労働基準法施行規則第5条の2の規定により之を保全する為に期末残高の100%の額は金融機関による支払保証があります。

## 3 関係会社に対する資産、負債

（資産）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,009,202千円	1,148,070千円
短期貸付金	2,133,000	2,030,124
長期貸付金	3,688	2,118

（負債）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	2,381千円	2,092千円
前受金	435,495	305,148
買掛金	24,497	9,366

## 4 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出	2,500,000千円	- 千円
コミットメントの総額	2,000,000	-
差引額	500,000	-

## 5 当社においては、呉羽工場取得資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
組成金額	3,000,000千円	2,280,000千円
借入実効残高	3,000,000	2,280,000
差引額	-	-

## 6 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	149,076千円

## (損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	7,564,076千円	7,459,747千円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	16,459千円	49,966千円
呉羽工場棚卸処分量	118,701	-

- 3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料賞与手当	417,155千円	437,244千円
賞与引当金繰入	19,068	27,604
法定福利費	57,365	62,648
地代及び家賃	9,194	21,232
発送費	227,727	227,610
広告宣伝費	4,717	13,516
販売促進費	39,038	48,779
特売費	16,459	42,063
退職給付費用	8,751	11,759
減価償却費	96,421	62,167
貸倒引当金繰入	-	258,655

- 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料賞与手当	323,895千円	271,791千円
賞与引当金繰入	14,044	9,417
法定福利費	40,620	35,813
租税及び課金	41,135	39,412
雑費	62,350	55,493
退職給付費用	5,863	6,023
減価償却費	28,682	27,191

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,143千円	3,371千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,475千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	281	29	2	308
合計	281	29	2	308

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	308	47	1	354
合計	308	47	1	354

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

呉羽工場機械設備、滑川工場ドリンク設備、本社工場機械設備、車輛(9台)、複合機(5台)、自動体外式除細動器であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	291,547	97,182
合計	388,730	291,547	97,182

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	388,730	369,293	19,436
合計	388,730	369,293	19,436



(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	77,911	19,491
1年超	19,491	-
計	97,403	19,491

(3) 支払リース料等

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	193,410	77,976
減価償却費相当額	189,908	77,746
支払利息相当額	1,200	64

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式93,721千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式80,324千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	91,732千円	- 千円
賞与引当金	49,492	45,690
退職給付引当金	105,499	103,851
未払事業税	2,537	5,039
未払金(法定福利費)	7,388	6,559
減価償却費	11,083	11,679
繰越欠損金	190,382	360,359
その他	51,878	28,364
繰延税金資産小計	509,995	561,545
評価性引当額	509,995	561,545
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,896	41,794
固定資産圧積立金	67,337	64,186
繰延税金負債合計	101,234	105,980
繰延税金資産(負債)の純額	101,234	105,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
回収可能性の検討による差異(評価性引当金)	125.8	40.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.3
住民税均等割	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.7	0.3
過年度追徴税	-	29.7
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.5	30.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は5,112千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,112千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、事務所オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所オフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり、投資その他の資産の契約保証金に含まれております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借開始から5年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	7,252千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	946
資産除去債務の履行による減少額	1,076
その他増減額(は減少)	1,424
期末残高	5,697

(注)当事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	575円92銭	1株当たり純資産額	500円87銭
1株当たり当期純損失金額	49円74銭	1株当たり当期純損失金額	78円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	650,824	1,021,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	650,824	1,021,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,083	13,044

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくFG	1,603,000
		日本新薬(株)	45,606
		(株)富山銀行	240,000
		朝日印刷(株)	18,016
		コーセル(株)	23,000
		ダイト(株)	20,000
		(株)エルシー医薬	1,000
		(株)三井住友FG	5,954
		(株)富山第一銀行	20,000
		(株)みずほFG	97,050
		その他(25銘柄)	272,498
		小計	2,346,124
		計	2,346,124

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	富山商工会議所	5,000
計		5,000	333
投資有価証券合計			538,818

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,441,791	186,257	-	7,628,049	4,000,275	278,509	3,627,774
構築物	346,484	-	-	346,484	273,131	18,198	73,352
機械及び装置	7,931,959	410,499	-	8,342,459	6,334,139	834,399	2,008,319
車輛運搬具	52,121	1,950	-	54,071	51,497	3,026	2,574
工具、器具及び備品	358,469	60,470	288	418,651	303,365	39,422	115,286
土地	677,896	-	-	677,896	-	-	677,896
リース資産	1,700,030	928,598	-	2,628,629	532,767	295,845	2,095,861
建設仮勘定	300,790	1,504,919	1,763,931	41,778	-	-	41,778
有形固定資産計	18,809,544	3,092,696	1,764,219	20,138,021	11,495,176	1,469,401	8,642,844
無形固定資産							
電話加入権	3,485	-	-	3,485	1,057	-	2,428
のれん	1,170,328	-	-	1,170,328	1,166,877	34,671	3,450
ソフトウェア	616,924	23,680	-	640,604	379,520	96,931	261,084
無形固定資産計	1,790,738	23,680	-	1,814,418	1,547,454	131,602	266,963
長期前払費用	81,800	-	6,414	75,385	-	-	75,385
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(千円)	事業所(部)	金額(千円)
建物	増加額	滑川工場	144,057	本社工場	42,200
機械及び装置	増加額	本社工場	180,258	滑川工場	142,730
	増加額	呉羽工場	86,981		
工具器具備品	増加額	滑川工場	40,000	呉羽工場	10,936
リース資産	増加額	滑川工場	917,076	本社	10,262
建設仮勘定	増加額	滑川工場	978,512	呉羽工場	479,367
	増加額	本社工場	47,040		
	減少額	滑川工場	1,250,112	呉羽工場	466,779
	減少額	本社工場	47,040		
ソフトウェア	増加額	滑川工場	22,530		

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	747,971	1,006,627	-	(注1) 747,971	1,006,627
賞与引当金	123,730	128,200	123,730	-	128,200

(注1) 洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		14,296
預金	当座預金	650,848
	普通預金	126,263
	振替貯金	3,108
	定期預金	808,000
計		1,588,220
合計		1,602,516

受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)IHM	429,357
(株)ビッグ・ビット	185,899
(株)エーjee-エムコーポレーション	118,808
(株)アイチ薬品	72,900
(株)広栄ケミカル	46,350
その他	507,497
合計	1,360,813

決済期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成24年4月	456,172
” 5月	226,526
” 6月	198,505
” 7月	119,107
” 8月	76,662
” 9月以降	283,841
合計	1,360,813

(注) 期日未満期手形149,076千円は、4月残高に含まれております。

売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本薬劑(株)	567,518
広貴堂薬品販売(株)	241,632
武田薬品工業(株)	198,288
薬都広貴堂(株)	177,244
広貴堂メディフーズ(株)	148,291
その他	214,582
合計	1,547,557

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,315,242	11,624,187	11,391,872	1,547,557	88.03	45.06

たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳					
		胃腸剤	熱鎮痛剤	五疳薬	外用剤	保健強壯剤	その他
商品及び製品	1,216,362	144,224	222,201	70,509	84,996	368,911	325,521
仕掛品	654,462	73,945	32,319	83,003	-	194,823	270,372
原材料及び 貯蔵品	390,731	-	-	-	-	-	-
合計	2,261,556						

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広貴堂薬品販売(株)	1,417,000
トキワ広貴堂(株)	232,500
薬都広貴堂(株)	200,000
廣貴堂メディフーズ(株)	169,500
廣貴堂コリア(株)	11,124
合計	2,030,124

1年内返済予定の長期借入金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北陸銀行本店	439,960
北國銀行富山支店	218,592
みずほ銀行富山支店	200,000
富山銀行富山支店	143,996
富山第一銀行本店	70,940
合計	1,073,488

支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	205,222
朝日印刷(株)	184,445
(株)日立物流	128,071
ライオン(株)	89,008
トンボ飲料(株)	88,653
その他	1,373,517
合計	2,068,918

支払手形期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年4月	592,575
" 5月	665,976
" 6月	459,182
" 7月	349,831
" 8月以降	1,354
合計	2,068,918

買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	136,949
金剛薬品(株)	35,127
北陸砂糖(株)	31,744
共栄製薬工業(株)	28,923
トンボ飲料(株)	27,570
その他	390,127
合計	650,442

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	1,133,660
(株)みずほ銀行富山支店	720,000
(株)北國銀行富山支店	698,569
(株)富山銀行富山支店	430,033
(株)富山第一銀行本店	227,615
合計	3,209,877

リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
北銀リース(株)	1,394,098
東銀リース(株)	511,060
トヨタレンタリース(株)	5,985
J A三井リース(株)	1,810
三井住友オートリース(株)	1,478
三井住友リース(株)	412
北國総合リース(株)	186
合計	1,915,029

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人  取次所  名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 無料 印紙税相当 1・喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2・喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 無料
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第97期) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月24日<br>北陸財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書<br>(第98期中 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)                | 平成23年12月26日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社廣貫堂  
取締役会 御中

### 養和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社廣貫堂  
取締役会 御中

### 養和監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。